

政策評価調書 目標年度(27年度)実績

| | | | | | |
|-----|---------|-------|-----|-------|-----------------------|
| 政策名 | 海外戦略の推進 | 政策コード | Ⅱ-5 | 関係部局名 | 企画振興部、商工労働部、農林水産部、教育庁 |
|-----|---------|-------|-----|-------|-----------------------|

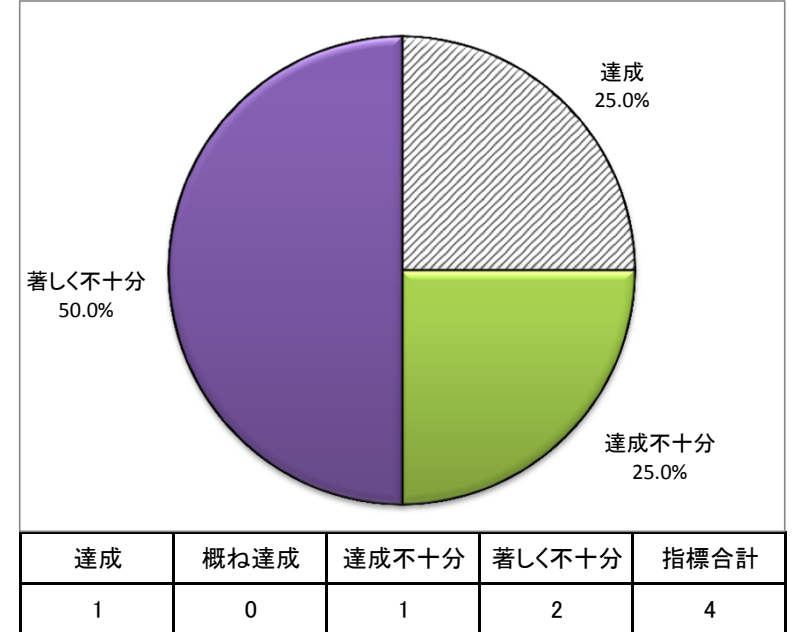
【Ⅰ. 政策の概要】

アジアの発展を大きなビジネスチャンスとしてとらえ、グローバルなものづくり拠点の構築や海外市場の開拓等によるアジアの活力の取り込み、留学生の能力を發揮できる仕組みづくり等によるアジアの人材の取り込みなどを進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

| | 施策名 | 指標評価 | 総合評価 |
|---|------------------|--------|------|
| 1 | アジアに開かれた飛躍する県づくり | 概ね達成 | B |
| 2 | 国際人材の育成 | 著しく不十分 | C |

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策の達成状況と評価】

「アジアに開かれた飛躍する県づくり」のうち、半導体などのものづくり企業の海外展開の後押しや県産品の輸出などの販路拡大支援を積極的に行ったことにより「海外展開企業数」の目標を達成したものの、留学生の県内企業への就職者数が目標を大きく下回った。

また、「国際人材の育成」については、「訪日教育旅行受け入れ者数」が平成22年に過去最高の2,223名となったが、平成23年の東日本大震災で503名と大きく落ち込み、その後も平成26年のセウォル号沈没事故や尖閣諸島を巡る関係悪化等の影響により韓国・中国からの受入れが伸び悩んだ結果、目標を下回った。

政策全体の評価としては、大分県海外戦略推進本部を立ち上げ、経済成長が著しいアジアなど海外市場を獲得するためのネットワークの強化や海外でのプロモーションにより、一部成果を挙げたものの、人口当たりの留学生数が全国第一位の優位性等の活用が十分でなく、目標を達成できない指標が多かった。

今後は、海外の人材の取り込みや留学生などを活用した国際人材の育成・活用に引き続き取り組むほか、これまでの東アジアをはじめ、東南アジアや欧米など新たな地域を見据えた、海外の活力の取り組みを実施することで、海外展開を図る企業を増やしていく。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

| 指標名 | 達成率 |
|--|-------|
| 留学生の県内企業への就職者数 | 58.0% |
| <著しく不十分となった理由> | |
| 平成23年の東日本大震災直後で入学者が減少した時期の留学生が卒業を迎えていることに加え、海外で知名度がある首都圏企業の留学生採用意欲が高まっていること、母国の給与水準向上により帰国を希望する留学生が増加しているため。 | |
| 訪日教育旅行受け入れ者数 | 77.2% |
| <著しく不十分となった理由> | |
| 受入者数の約半数を占める韓国について、平成26年のセウォル号事件を契機に激減し、平成27年5月から流行したMERSの影響も加わって、東日本大震災前の水準まで回復しなかった。 また、訪日団体数は平成27年に過去最高の83団体となったものの、平成23年の東日本大震災以降、団体の小規模化が顕著となっているため。 | |